

研修会報告書

平成27年11月25日

貝塚市議会議長 北尾 修 様

(市民ネット貝塚)

藪内 留治

阪口 勇

平岩 征樹

川岸 貞利

池尻 平和

【地方議会議員研修会】

第1日：平成27年7月30日

- ・住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか
- ・離島に学ぶ未来のヒント

第2日：平成27年7月31日

- ・地方創生と公共事業～地域を守る地方財政の課題～

会場：天満研修センター

【内 容】

◇ 第1日 ・住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか

・離島に学ぶ未来のヒント

地方議会議員研修会の会場である大阪・天満研修センターへ13時00分に到着した。主催者として中山 徹氏（NPO 法人建設政策研究所関西支所理事長）から挨拶を受け、13時10分より岡田 知弘氏（京都大学大学院教授）より「住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか」の講演を受けた。その主な内容は、

- I 日本創生会議・増田レポートの「自治体消滅」論の意味ーショックドクトリン
- 1) 昨年5月8日、日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」発表
- 2) 安倍政権の基本政策・成長戦略づくりに活用された増田レポート
- 3) 地方創生関連2法の制定（2014年11月21日）と地方創生総合戦略づく

りの開始

- 4) 第二増田レポート「東京圏高齢化危機回避戦略」(2015年6月4日)
- II 「増田レポート」を検証する
 - 1) 「自治体消滅」論のシュミレーション虚構
 - 2) 「小さくても輝く自治体」での実践的批判
 - 3) 増田レポートでの人口減少要因分析の弱さ
- III 地域を「活性化」するとはどういうことか
 - 1) 戦後の地域開発政策の基本的考え方
 - 2) なぜ、従来の大型公共事業+企業誘致型地域開発政策は失敗したのか(失敗学)
 - 3) 「地域が豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が維持され向上すること
- IV 地域の活性化、地域づくりの具体例から学ぶ
 - 1) 九州・由布院(現・大分県由布市湯布院) 中谷健太郎『由布院に吹く風』
 - 2) 長野県栄村での村づくり
- V 地域産業・経済の再生と地方自治体の役割
 - 1) 地方自治体の産業政策を住民生活の向上に直接つながるものに
 - 2) 地域経済の持続的発展のカギを握る地域内再投資力と地方自治体・住民の役割
- VI グローバル競争に左右されない個性あふれる地域経済・社会の再構築
 - 1) 自治体を中心となって地域内再投資力を高めることが決定的に重要
 - 2) 企業のネットワークづくりと、産業と生活、環境をつなぐ地域内産業関連の重要性
 - 3) 広域自治体・政令市における地域自治組織と地域づくりの可能性といった内容であった。

次に鯨本 あつこ氏(NPO 法人 離島経済新聞社 代表理事・編集長)より「離島に学ぶ未来のヒント」の講演を受けた。その主な内容は、

- 昭和62年、海上保安庁は『海上保安の現況』において、北海道・本州・四国・を含めた日本の構成島数6,852島を発表
- 国土交通省の資料(平成27年6月24日開催国土審議会第13回離島振興対策分科会配布資料「日本の島嶼の構成」)によると、平成22年国勢調査による日本の有人島数を418島(*内水面離島である沖島(滋賀県)を含む)
- 私たちの国は、数多くの島嶼により構成されています。このうち、沖縄、奄美、小笠原等を除く、259島77地域(平成27年4月1日現在)が離島振興法による離島振興対策実施地域となっている。
- 我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全とあわせて、自然との触れ合いの場及び機会の提供、食料の安定的な供給等、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている。
- 離島は四方を海等で囲まれている等、他の地域に比較して厳しい自然的社会的

条件の下にある、本土にはないような豊かな自然環境や昔ながらの文化を気に入った方が何度も島を訪れ、新たに定住するような流れもでてきている。

- 文化の継承を大事にし、限りある自然と資源を守り、秩序がある国民であること、どんな逆境にも負けない国であること。互いに違いを認め合うことで、よさをのばしていける環境づくり。そのためにはまず、自分の故郷の歩んできた過去を振り返ってみよう。

という内容であった。

その後、質疑応答があり17時00分に第1日目の研修は終了した。

◇第2日 ・地方創生と公共事業～地域を守る地方財政の課題～

2日目の研修は、前日と同じ会場で9時20分より森 裕之氏（立命館大学教授）より「地方創生と公共事業～地域を守る地方財政の課題～」の講演を受けた。その主な内容は、

- 地方創生と自治体
- 公共施設と地域再編
 - ・ 立地適正化計画・公共施設等総合管理計画・自治体間連携—連携協約制度
 - ・ 公共施設の財政問題
- 公共施設の統廃合問題—先行事例を通じて—
 - ・ 相模原市—「公共施設白書」による全体像の把握
 - ・ 浜松市—先行する公共施設の廃止
 - ・ 飯田市—下からの公共施設計画
- 「上からのマネジメント計画」から「住民の自治計画」へ

といった内容であった。その後、質疑応答があり15時00分に研修は終了した。

今回の2日間の研修は、将来の貝塚市にとって学ぶところがあった。